

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 2	地域の災害対応力を高める
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 2 - 2	自主防災活動の推進

2. 事業名等	
事業名	自主防災活動推進事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	災害対策基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市地域防災計画
事業ID	

3. 事業の内容等	
事業の背景	少子化と超高齢化社会を迎え、防災活動を行ってきた担い手不足が深刻となった。よって、防災組織の再構築と強化が求められている。
補助事業	名称 消防団応援隊資機材等整備費補助金
補助率	国 県 その他 1/ 1/ 2 1/
起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 災害発生時に、ともに助け合えるような自主防災組織を再編または育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織活動推進のための広報誌やチラシ等により啓発</li> <li>自主防災組織の災害に備える訓練</li> <li>平成18年度には「防災のしおり」を全戸配布</li> <li>平成20年度は、県の防災訓練に自主防災組織も参画</li> <li>平成21年度は、市の震災対策火災防御訓練（2月予定）に自主防災組織も参画予定</li> </ul>
【対象】 市民	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 自主防災組織の活動の強化について自治委員会等を通じ維持 依頼

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金			500	750	750	
	地方債						
	その他				1,000		
	一般財源		4,725	605	1,750	750	1,000
計	0	4,725	1,105	3,500	1,500	1,000	1,000
決算	国庫支出金						
	県支出金			494	739		
	地方債						
	その他				1,000		
	一般財源		3,591	526	1,740		
計	0	3,591	1,020	3,479			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 防災のしおり全戸配布18,000部（体制整備済地区数/市全体地区数：104/252）	【実績】 大野町南部地区活性化委員会が県主催の地域防災推進員養成講座へ参加。（103/250）	【実績】 ①大野町南部地区活性化委員会 コミュニティ助成事業でAED等を整備 ②緒方町の2つの自主防災組織(128人) 県の防災訓練に参加。(202/241)	自治区単位に組織されている自主防災組織であるが、防災訓練などの活動が低調である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	啓発活動、訓練の実施回数						
効率指標	—						
成果指標	自主防災組織における組織体制整備率（体制整備済地区数/市全体地区数）						
単位	%						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		整備率	整備率	整備率	整備率	整備率	
目標値			41.3	41.2	83.8	100	
実績値		41.3	41.2	83.8			
達成率			99.8%	203.4%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う重要な組織であるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	災害対策の最も基本となる法律である災害対策基本法においては、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」（第5条第2項）として、市町村がその充実に努めなければならない旨規定されているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	基本的には自主的に結成し、自主的な活動を行うことが本来の自主防災組織の姿であるが、この方向に導くため、現状では行政サイドからのアプローチが必要な状況であるため、現状の手段が適当である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	大野町南部地区活性化委員会が、平成20年度のコミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）でAEDや集会用テント、移動かまど等を整備した。また、県の防災訓練（6月8日）に緒方町の2つの自主防災組織（128人）が参加する等、積極的に防災活動に取り組む地区が増えたため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	自主防災組織の育成及び活動の活性化を図るため、啓発及び組織における資機材の整備経費は必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	専任1名・兼任7名で7つの地域の要望等を取りまとめ事業実施を行っており、事務効率及び住民サービスの観点から現状維持が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市民を災害から守るために、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
今後も啓発活動を行い、防災訓練の実施等自主防災組織が自立して活動していける環境づくりを行う。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	